

最低賃金引き上げ 子どもへの貧困対策を

1月22日、日本共産党山形県委員会（本間和也委員長）と県議団（渡辺ゆり子、関徹両県議）は、吉村美栄子知事に対して、2016年度予算、県政運営に対する提案と要望を行いました。

本間県委員長が、日本共産党が提唱している戦争法廃止の国民連合政府について触れ、吉村知事は、安保法制について、国民にしっかりと説明する必要があると述べました。

要望項目は、8分野にわたり、多くの項目がありますが、最低賃金上げや子どもの貧困対策、教育などについて懇談しました。吉村知事は、「最低賃金は労使による審議会で決まるものだが、若者が県内定着する上で、大切な問題だ。引き上げを働きかけたい。県内は、ほとんどが中小企業であり、引き上げられる環境づくりを国に求めていきたい」と述べました。

子どもの貧困対策では、「貧困の連鎖は避けなければならない。子どもが等しく教育を受けられるようにしたい。私学助成もできる限りする」「大学の充実は、



2016年2月7日
-12号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

2016年度予算案と要望

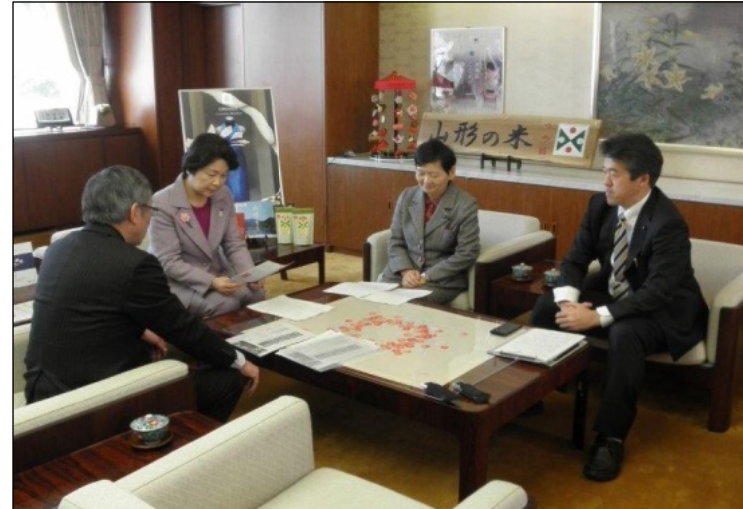
若者が学び地元で定着していく上で大切。大学運営交付金の削減は、地方創生にも逆行する。私は、知事会でも取り上げた」と述べました。また、学力テストについて「中止は考えていない」と述べ、少人数学級について「生活面での効果はあるが、学力面でどうなのか検証したい。」と述べました。

2月県議会の日程

2016年度予算について審議する2月県議会定例会は、2月19日(金)開会見込みです。請願提出の締め切りも同日の予定です。

長時間労働削減を!

(1月20日厚生環境常任委員会) 県は、新男女共同参画計画を策定中です。国の第4次男女共同参画計画については知事会の提言も受け、長時間労働の削減などの働き方改革という文言が盛り込まれました。その背景や企業に対する働きかけなどについて質問しました。松田明子若者支援・男女共同参画課長は、「ワークバランスの観点から長時間労働の削減は重要だと考えるが、国の計画では取り組みは検討課題となっている」と4月から女性活躍推進法による一般事業主行動計画が301人以上の企業に義務付けられた。県では、雇用対策課と協力して県内企業へ女性の就業環境改善を働きかけてきた



予算要望県政運営について要望提案し知事と懇談する県議団と本間県委員長

時間労働の削減は重要だと考えるが、国の計画では取り組みは検討課題となっている」と4月から女性活躍推進法による一般事業主行動計画が301人以上の企業に義務付けられた。県では、雇用対策課と協力して県内企業へ女性の就業環境改善を働きかけてきた

ゆり子の視点 街頭宣伝

たいテーマが多すぎ 元気な姿を示したい いがけないところであらう。と県民の皆さんの声「がんばっていきましょう。甘利大臣の政治とや地方政治の課題とたね」「手を振ったお金の問題、消費税 あわせて訴えていまだけどわかった?」増税や社会保障改悪、す。今は必ず安保法「安倍さんひどすぎ TPP 大筋合意など 制 戦争法廃止の 2 万署名運動や 000 万署名運動や などに声をかけられまあまりに安倍政権の 暴走政治がひどいか 党が提唱する国民連 合政府について話し、見て聞いているので 候補と時々街頭宣伝 を行っています。 こういう時だから 参院選での勝利を呼 ぶんです。 継続は力なり このころは取り上げ こそ、日本共産党の びかけています。 思 います。

長時間労働削減を!

(1月20日厚生環境常任委員会) 県は、新男女共同参画計画を策定中です。国の第4次男女共同参画計画については知事会の提言も受け、長時間労働の削減などの働き方改革という文言が盛り込まれました。その背景や企業に対する働きかけなどについて質問しました。松田明子若者支援・男女共同参画課長は、「ワークバランスの観点から長時間労働の削減は重要だと考えるが、国の計画では取り組みは検討課題となっている」と4月から女性活躍推進法による一般事業主行動計画が301人以上の企業に義務付けられた。県では、雇用対策課と協力して県内企業へ女性の就業環境改善を働きかけてきた

TPP大筋合意 影響は?

(1月21日 産業振興対策特別委員会) 昨年、政府はTPP大筋合意を受け、総合的なTPP関連政策大綱」を決定しました。その後、農林水産分野の影響試算について、1300億円から2100億円の生産減少があると発表しました。私は、この試算についてどう認識しているのか、県の農林水産分野ではどの様な影響を受けると考えているのかを質問しました。

吉田篤史農政企画課長は、



TPP反対を訴える各界の皆さん

果樹などとなってはいますが、政府試算に従えばTPPの影響はないということ。県の答弁は、現状を率直に表したものだと思えます。 TPPの交渉内容も明らかにされず、不透明な中で、影響額を出せるだけ少なく思わせようとする政府の意図が感じられます。しかし、TPP大筋合意については、農業関係者だけでなく国の主権の問題として各界での反発が広がっています。国会審議と参院選を通じて、「撤退せよ、批准するな」の声を皆さんとさ

「政府試算には前提がある。生産額10億円以上の33品目(だけ)が対象であり、対策が講じられたことを前提にして米などの影響はゼロとしている。果たして政府試算をもとに県の影響試算をしてよいものかどうか。かといって、県独自の試算についてもどういった方法で行なうか。現状では出来かねる。」という趣旨の答弁をしました。



街頭から訴える渡辺県議